

定員は結果として減ったが、 職場の聲が生かされて いくようやくやってきた 官房長回答

安心して業務が出来る体制作りを！

国土交通省管理職ユニオンは、2月19日、「業務執行改善のための要求書」「テックフォース派遣に関する要求書」「管理職深夜勤務手当支給にあたっての要求書」に基づき官房長交渉を実施しました。この交渉には、ユニオンから河野委員長他20名が、当局からは西脇官房長を筆頭に、参事官、調査官他15名が出席しました。交渉では、「業務執行体制」「増員要求」「再任用フルタイム」「パワハラ問題」「管理職員の処遇改善」の課題についても追求を行いました。

冒頭、河野委員長から主に次の5点について指摘しました。

①業務関係

景気対策としての連年の補正予算の執行体制の不備、コンプライアンス無視、要員確保の必要性。テックフォースでの職員の安全確保や労働条件の改善。減らない在職死亡。大蔵海岸問題に見られる業務体制の問題。とにかく安心して業務が出来る体制整備を。

②パワハラの根絶

近畿や北陸で起こったパワハラの問題。その後一向に減らない実態がある。ユニオンの「パワハラ撲滅に関する申し入れ書」を踏まえたパワハラに関するルールづくり

③再任用

が急務である。定年退職後の雇用と年金の接続を踏まえた閣議決定に基づいたフルタイム採用について、全府省で唯一、国土省の地整・地理が未発令となっており。閣議決定のただし書きを前面に押し立てる当局の不当な対応をやめて直ちにフルタイムの採用を。

④管理職員の処遇

業務の複雑化、管理面での責任、災害対応の多様化、管理職員に課せられた責任は業務の重さに比べて50歳代後半の給与削減や昇格の送れなど処遇は悪化。管理職員の志気は低下する一方。

⑤労使関係

管理職員で構成されるユニオンは一般労組とは違う立場にある。ユニオンに所属する事で不利益がある。全ての職員が働きやすい明るい職場をつくるためには労使間の風通しを良くしお互いが協力出来る体制をつくる事が重要。早期の改善を求める。



河野委員長からの発言を受け、官房長から次の通り、総括説明がありました。



対応する西脇官房長（中央）



追及する河野委員長

現場の第一線で管理職員として頑張っている。社会資本整備は長期にわたるものだが、中長期的な観点で計画的効率的に行い、防災減災、社会的資本整備のために安定的・持続的に予算の確保を図ることが重要。今年度の補正予算は経済の好循環を確かなものとするため、大規模災害の復旧も含めて入札契約手続の簡素化も図りながら速やかな執行が重要。品確法改正は品質確保はもとより、中長期的な担い手の確保やダンピング防止など発注者の責務が示された。業務執

隊員の厳しい対応は承知している

行は関係法令に基づき簡素化効率化を図ると共に職員が心身を共に健康でいるため過度の負担とならないようきめ細かな健康管理を行っていく。

テックフォース派遣について東日本大震災の研修も踏まえて隊員の研修員を増強を行っている。隊員の厳しい対応は承知している。職員の適正配置と過度の負担とならないよう健康にも注意し、件については再発防止に努める。司法の厳しさを踏まえて安全な海岸づくりに努力していく。地方整備局の業務執行に必要な体制では行政ニーズや社会情勢に対して的確に対応していく必要がある。昨年4月の閣議決定の総定員管理において全体として府省全体で毎年2%、5年で10%の削減計画により各府省は合理化を行いながら自律的な組織を目指した再配置を行うとされている。国家公務員の定員は引き続き厳しい状況にあるが、災害対応、防災・減災・老朽化対策など業務の必要性など、職場の実態を説明しながら最大限努力していきたい。

部下の気持ちにも配慮し意思疎通を円滑に

パワハラについてはあつてはならないということはその通り。部下の指導は、部下の気持ちにも配慮し意思疎通を円滑にしたことが大切。働きやすい職場環境をつくる上で重要。各種研修等活用し管理監督者の意識向上をはかる。再任用については永年培ってきた経験や能力を生かし、職務に取組み後進の育成にあたってもらっている。平成24年の雇用と年金の接続に関する閣議決定では、定員状況や若手職員の確保の必要性などを勘案し各任命権者が適切にすることに。管理職員の処遇改善は重要な課題と考えている。人員構成等を説明し上位級ポストや級別定数拡大で全体として良くなるように努力することとは変わりない。労使関係では人事は厳正公平に適材適所の原則により行われる。職員団体の構成員役員である事は人事上の判断要素に含まれない。業務を適切に進めるためには安定した労使関係が重要。主張を異にする事もあがるが、双方の地道な努力により安定した労使関係となるよう努力していき。

コンプライアンス無視の事業執行 管理職員に責任押し付け

続いて業務執行体制について指摘しました。補正予算の執行ではコンプライアンスに反する問題がある。適切な工期が確保されないゼロ国債で発注され、ウソの理由で繰り越しているのが実態の中で、その責任が現場の管理職に負われ、当局は無理やり繰り越しをしても予算執行を強要している。との追及に対し、当局からは「繰り越し手続きに關しては財務省とも協議し簡略化も行われている。制度の中で適切な環境整備に工夫していきたい。」コンプライアンスを遵守する事は前提であり、入札契約制度の簡素化・効率化を図り、業務改善は日頃から努力し全体として良くなるよう努力していきたい。「今日は実態を充分認識させてもらった」と

の回答がありました。次に、来年度の定員について削減と再配置の差し引きで国交省全体で240名の減員となる。その中で旧建設の組織が226名となっており、国交省の殆どを地整で受け持っていることとの指摘に対し、「H27年度の要求については厳しい合理化計画の中で社会資本整備、老朽化対策防災・減災を主要事項として職場実態も説明し最大限努力してきた。」定員は査定の結果の積み重ねとなっている。それぞれ業務の必要性を最大限訴えた結果となったが、引き続き努力していきたい。「結果として減っている場の声が生かされていくようやってきたつもりだ。今後一生涯懸命やっていきたい。」と回答。

増員を柱とした組織整備が地域の期待と信頼に繋がる!

との追及に「心身共に健康管理は重要なことである。長時間の勤務などで疲労が蓄積することもある。えらられるが医師による診察などきめ細かな対応が必要と考える。健康管理の予算については適切に確保していく。」と昨年と変わらない回答でした。

「再任用は任命権者が判断」と責任放棄の姿勢に終始

パワハラの問題では管理職員アンケートの結果や北陸での事務所長が暴力問題を起こした事の指摘に、「問題意識は聞いている。パワハラはあってはならない。個別の事案での相談や個々の状況に応じて引き続き適切に対応したい。」法令で明確な定義が無い中であるが人事院においてもハンドブックを作成するも活用しており、それらも活用しながら対処していきたい。」と回答でしたが、今現在でもパワハラを受けている人がいる事を踏まえて緊急に取り組みよう追及しました。

東北では2年で15名もの在职死亡

健康問題では、東北の震災復興の執行が4年を経過したがここ2年間で15名の在职死亡があった。健康管理について職場の嘱託医の医師が来てくれる予算の拡大が必要

第十八回定期全国大会召集
 国交管ユニオン規約第十条及び議事運営細則第二条に基づき、第十八回定期全国大会を召集します
 月日 二〇一五年 五月二三日(土) 五月二四日(日)
 場所 豊橋市神野新田町ミノ割1
 13
 ホテルシーパレスリゾート
 議題 ①二〇一四年度運動の総括及び二〇一五年度運動方針(案) ②二〇一五年度財政方針(案) ③二〇一四年度会計監査報告
 二〇一五年三月二〇日
 中央執行委員長 河野 健次

再任用のフルタイム採用に於いて、昨年もOであつたが、今年もOになるのか、なぜフルタイムを採用しないのかと厳しい追及を行いました。当局は「勤務形態については任命権者が判断する。」「再任用制度の主旨を踏まえて各任命権者が適切に判断する。」と繰り返すのみで各任命権者に責任を押し付ける回答に終始しました。
 最後に官房長は、「繰り越しの話し、再任用、パワハラの話しについて引き続き問題意識を持っていき、引き続き努力していきたい。」と述べられました。

二〇一五年度中央諸役員立候補受付
 役員任期満了に伴い、二〇一五年度中央諸役員を選出をおこなうので、左記のとおり立候補受付を公示します。

一、役員と定数
 国交管ユニオン規約第二四条による

二、立候補の締切日
 二〇一五年五月二四日

三、選挙
 二〇一四年五月二四日に大会代議員の投票により行う

四、立候補の届出
 立候補する組合員は中央選挙管理委員長宛に届出ること。届出先は国交管ユニオン中央本部まで。